

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月8日

上場会社名 株式会社マルタイ 上場取引所 福
コード番号 2919 URL https://www.marutai.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川島 英広
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 秋吉 光悟 TEL 092-807-0711
定時株主総会開催予定日 2025年6月19日 配当支払開始予定日 2025年6月20日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	9,604	7.4	635	77.5	693	65.4	485	72.0
2024年3月期	8,944	7.3	357	19.0	419	19.9	282	23.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	253.93	—	5.0	5.1	6.6
2024年3月期	147.64	—	3.0	3.2	4.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	13,600	9,892	72.7	5,177.12
2024年3月期	13,352	9,529	71.4	4,987.02

(参考) 自己資本 2025年3月期 9,892百万円 2024年3月期 9,529百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,285	374	△386	2,898
2024年3月期	585	△97	△386	1,624

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	95	33.9	1.0
2025年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	114	23.6	1.2
2026年3月期 (予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		25.1	

(注) 本日公表いたしました「2025年3月期（第62期）配当予想の修正に関するお知らせ」においてお知らせしましたとおり、2025年3月期の期末配当金は、普通配当50円に特別配当10円を加えました60円とさせていただきます。

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	1.0	500	△21.3	550	△20.7	380	△21.7	198.87

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	1,922,000株	2024年3月期	1,922,000株
2025年3月期	11,220株	2024年3月期	11,200株
2025年3月期	1,910,780株	2024年3月期	1,910,800株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針の注記)	12
(持分法損益等の注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13
5. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復いたしました。しかしながら、外部環境の不確実性により先行きは依然不透明な状況が続いております。

また、食品業界では、消費者の多様化するニーズおよび節約志向の高まりへの対応が求められております。

当社におきましては、原材料価格等の上昇の影響を受ける中で積極的な営業活動を実施し、特に棒ラーメン、皿うどんの販売が好調に推移いたしました。その結果、売上高は9,604百万円（前年同期比7.4%増）、損益面につきましては、営業利益は635百万円（前年同期比77.5%増）、経常利益は693百万円（前年同期比65.4%増）、当期純利益は485百万円（前年同期比72.0%増）となりました。

＜当事業年度中の新発売製品＞		
2024年6月	カップめん	博多だしうどんごぼう入り
7月	棒ラーメン	旨辛祭！マルタイラーメン
	カップめん	旨辛祭！ちゃんぽん
	袋めん	旨辛祭！屋台ラーメン5食
	皿うどん	トマト皿うどん
8月	カップめん	味よか隊あごだし入りうどん長崎
	袋めん	四海樓監修長崎ちゃんぽん5食
10月	カップめん	縦ビッグよしもとカレーラーメン
2025年2月	カップめん	カップ・マルタイ焼きちゃんぽん
	棒ラーメン	福岡県産ラー麦魚介豚骨つけ麺
	棒ラーメン	横浜家系醤油とんこつラーメン
	皿うどん	おかず麺炒める皿うどん鶏がら醤油味
	棒ラーメン	※ マルタイ棒冷やし中華
3月	カップめん	縦ビッグラーメン力監修とんこつラーメン
	棒ラーメン	よしもとカレー棒ラーメン

(※印はリニューアル発売製品)

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、緩やかな回復が続くことが期待される一方、外部環境の不確実性により景気の先行きは不透明な状況が続くと考えられます。また、食品業界では、消費者の多様化するニーズおよび節約志向の高まりへの対応が求められております。

当社におきましては、積極的な営業活動を実施してまいります。原材料価格等の上昇が想定されるなかで費用の増加を見込んでおります。

以上の状況を勘案し、通期の業績につきましては、売上高9,700百万円、経常利益550百万円、当期純利益380百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は13,600百万円となり、前事業年度末に比べ247百万円増加しました。これは主に減価償却等により有形固定資産が664百万円減少したものの、現金及び預金が573百万円、有価証券が500百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては3,707百万円となり、前事業年度末に比べ115百万円減少しました。これは主に買掛金が260百万円増加したものの、長期借入金が288百万円、支払手形が218百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては9,892百万円となり、前事業年度末に比べ363百万円増加しました。これは主に利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,273百万円増加し、資金残高は2,898百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,285百万円(前年同期は585百万円の獲得)となりました。これは主に税引前当期純利益が711百万円、減価償却費が463百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は374百万円(前年同期は97百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が133百万円となったものの、交付金収入の受取額が312百万円、定期預金の払戻による収入が206百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は386百万円(前年同期は386百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が288百万円、配当金の支払額が95百万円となったこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきまして、株主の皆さまへの継続的な配当と、経営基盤の長期的な拡充・強化に向けた内部留保の充実を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。この方針に基づき、普通配当につきましては1株当たり50円とさせていただきます。

また、2025年3月期の業績等を総合的に勘案し、株主の皆様に対し感謝の意を表するため、1株当たり10円の特別配当を実施させていただきます。

この結果、2025年3月期の1株当たりの期末配当金の予想につきましては60円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、1株につき50円の期末配当金を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、即席の棒ラーメン、皿うどん、カップめん等の製造及び販売を行っております。

[事業系統図]

事業系統図は、次のとおりであります。

<製造>

自社製造

工場名	所在地	製造内容
福岡工場	福岡市西区今宿青木 1042 番地 1	皿うどん
佐賀工場	佐賀県唐津市石志 4100 番地 1	棒ラーメン
北波多工場	佐賀県唐津市北波多田中 91 番地	棒ラーメン

製造委託

工場名	所在地	製造内容
太平食品工業株式会社九州工場	福岡県飯塚市平恒 1 番地 8	カップめん、袋めん
株式会社カナヤ食品千葉旭工場	千葉県旭市鎌数 9163 番地 25	カップめん
エースコック株式会社関西滝野工場	兵庫県加東市河高字黒石 1816 番地 175	カップめん
株式会社キョーワ宇島工場	福岡県豊前市大字八屋 1948 番地 1	しるこ

(注) 太平食品工業株式会社はサンヨー食品株式会社の製造部門

<倉庫>

F-LINE株式会社 福岡物流センター
F-LINE株式会社 西宮物流センター
F-LINE株式会社 三重物流センター
プライスター物流株式会社 坂戸営業所

<販売>

福岡営業所	広島営業所	大阪営業所	名古屋営業所
東京営業所	国内事業部	海外事業部	

特約店 (一次問屋) (有力な卸売業者)

その他の卸売業者 (二次問屋)

量販店・コンビニエンスストア

一般消費者

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 西部ガスホールディングス株式会社 (注)	福岡市 博多区	20,629	グループ経営管理	被所有 33.58	同社の子会社による役員の兼任等
(その他の関係会社) サンヨー食品株式会社	東京都 港区	500	即席めん類その他 食料品の製造販売	被所有 20.68	役員の兼任等 袋めん及びカップめんの 製造委託

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	824,252	1,398,082
売掛金	2,617,651	2,603,119
有価証券	1,000,000	1,500,000
商品及び製品	445,316	388,735
仕掛品	61,271	65,465
原材料及び貯蔵品	112,125	127,244
前払費用	11,487	2,893
未収入金	174,691	123,680
その他	1,014	724
流動資産合計	5,247,812	6,209,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,098,986	4,817,952
減価償却累計額	△1,799,879	△1,973,119
建物(純額)	3,299,106	2,844,833
構築物	382,247	383,075
減価償却累計額	△227,992	△240,095
構築物(純額)	154,255	142,979
機械及び装置	5,008,974	5,011,085
減価償却累計額	△3,337,860	△3,545,149
機械及び装置(純額)	1,671,113	1,465,935
車両運搬具	45,890	46,820
減価償却累計額	△38,689	△45,178
車両運搬具(純額)	7,200	1,641
工具、器具及び備品	241,833	247,491
減価償却累計額	△198,731	△213,319
工具、器具及び備品(純額)	43,101	34,172
土地	1,616,618	1,616,618
リース資産	97,356	98,392
減価償却累計額	△81,560	△84,159
リース資産(純額)	15,795	14,233
建設仮勘定	—	22,000
有形固定資産合計	6,807,192	6,142,414
無形固定資産		
ソフトウェア	196,671	144,536
ソフトウェア仮勘定	—	25,400
その他	3,526	2,948
無形固定資産合計	200,197	172,885
投資その他の資産		
投資有価証券	964,590	940,054
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	140	—
長期前払費用	8,710	6,705
その他	123,987	128,228
投資その他の資産合計	1,097,438	1,074,997
固定資産合計	8,104,828	7,390,297
資産合計	13,352,640	13,600,243

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	299,713	81,538
買掛金	953,718	1,214,532
1年内返済予定の長期借入金	288,000	288,000
リース債務	7,646	5,600
未払金	662,822	710,080
未払費用	37,564	37,923
未払法人税等	108,178	180,628
未払消費税等	29,773	45,993
契約負債	4,482	3,942
預り金	6,226	6,453
賞与引当金	88,539	89,521
役員賞与引当金	20,152	23,059
流動負債合計	2,506,818	2,687,273
固定負債		
長期借入金	968,000	680,000
リース債務	9,243	9,881
繰延税金負債	149,158	135,074
退職給付引当金	149,637	150,580
役員退職慰労引当金	32,811	37,310
資産除去債務	7,777	7,777
固定負債合計	1,316,628	1,020,625
負債合計	3,823,447	3,707,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,989,630	1,989,630
資本剰余金		
資本準備金	1,989,711	1,989,711
資本剰余金合計	1,989,711	1,989,711
利益剰余金		
利益準備金	66,793	66,793
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	134,884	128,047
別途積立金	2,225,000	2,225,000
繰越利益剰余金	2,724,671	3,121,168
利益剰余金合計	5,151,349	5,541,009
自己株式	△32,515	△32,586
株主資本合計	9,098,175	9,487,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	431,017	404,580
評価・換算差額等合計	431,017	404,580
純資産合計	9,529,193	9,892,345
負債純資産合計	13,352,640	13,600,243

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	8,944,370	9,604,431
売上原価		
製品期首棚卸高	391,709	445,316
当期製品製造原価	3,727,532	3,934,488
当期製品仕入高	2,736,712	2,692,012
合計	6,855,954	7,071,817
他勘定振替高	24,866	20,552
製品期末棚卸高	445,316	388,735
製品売上原価	6,385,772	6,662,530
売上総利益	2,558,598	2,941,901
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	97,684	117,947
運搬費	776,336	828,272
役員報酬	70,374	71,976
給料手当及び賞与	480,854	505,200
賞与引当金繰入額	45,938	49,045
役員賞与引当金繰入額	20,152	23,059
退職給付費用	20,351	21,087
役員退職慰労引当金繰入額	7,075	8,900
福利厚生費	104,991	111,902
減価償却費	121,851	127,953
その他	455,157	441,283
販売費及び一般管理費合計	2,200,766	2,306,629
営業利益	357,831	635,271
営業外収益		
受取利息	36	778
有価証券利息	168	1,081
受取配当金	18,461	25,227
保険解約返戻金	5,183	3,799
給付金収入	11,187	12,879
雑収入	30,018	17,450
営業外収益合計	65,057	61,217
営業外費用		
支払利息	3,340	2,652
雑損失	118	37
営業外費用合計	3,459	2,690
経常利益	419,429	693,797
特別利益		
固定資産売却益	—	45
交付金収入	—	312,960
特別利益合計	—	313,005
特別損失		
固定資産除却損	228	0
投資有価証券売却損	0	—
固定資産圧縮損	—	295,356
特別損失合計	229	295,356
税引前当期純利益	419,200	711,447
法人税、住民税及び事業税	147,069	236,017
法人税等調整額	△9,980	△9,769
法人税等合計	137,089	226,247
当期純利益	282,110	485,200

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,989,630	1,989,711	1,989,711	66,793	140,110	2,225,000	2,532,874	4,964,778
当期変動額								
剰余金の配当							△95,540	△95,540
固定資産圧縮積立金の取崩					△5,225		5,225	－
当期純利益							282,110	282,110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△5,225	－	191,796	186,570
当期末残高	1,989,630	1,989,711	1,989,711	66,793	134,884	2,225,000	2,724,671	5,151,349

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△32,515	8,911,604	250,536	250,536	9,162,141
当期変動額					
剰余金の配当		△95,540			△95,540
固定資産圧縮積立 金の取崩		—			—
当期純利益		282,110			282,110
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			180,480	180,480	180,480
当期変動額合計	—	186,570	180,480	180,480	367,051
当期末残高	△32,515	9,098,175	431,017	431,017	9,529,193

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,989,630	1,989,711	1,989,711	66,793	134,884	2,225,000	2,724,671	5,151,349
当期変動額								
剰余金の配当							△95,540	△95,540
固定資産圧縮積立 金の取崩					△5,225		5,225	—
実効税率変更によ る固定資産圧縮積 立金の調整					△1,611		1,611	—
当期純利益							485,200	485,200
自己株式の取得								
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△6,837	—	396,497	389,660
当期末残高	1,989,630	1,989,711	1,989,711	66,793	128,047	2,225,000	3,121,168	5,541,009

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△32,515	9,098,175	431,017	431,017	9,529,193
当期変動額					
剰余金の配当		△95,540			△95,540
固定資産圧縮積立 金の取崩		—			—
実効税率変更によ る固定資産圧縮積 立金の調整		—			—
当期純利益		485,200			485,200
自己株式の取得	△70	△70			△70
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			△26,437	△26,437	△26,437
当期変動額合計	△70	389,589	△26,437	△26,437	363,152
当期末残高	△32,586	9,487,765	404,580	404,580	9,892,345

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	419,200	711,447
減価償却費	471,176	463,518
長期前払費用償却額	2,006	2,063
ソフトウェア償却費	55,009	60,680
賞与引当金の増減額(△は減少)	894	982
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	336	2,907
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,626	943
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,090	4,499
受取利息及び受取配当金	△18,666	△27,087
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
支払利息	3,340	2,652
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△45
有形固定資産除却損	228	0
有形固定資産圧縮損	—	295,356
交付金収入	—	△312,960
売上債権の増減額(△は増加)	△164,514	14,532
棚卸資産の増減額(△は増加)	△72,804	37,269
仕入債務の増減額(△は減少)	13,458	42,638
未払金の増減額(△は減少)	22,668	77,070
未払消費税等の増減額(△は減少)	△60,572	16,219
その他	△32,054	54,090
小計	635,991	1,446,778
法人税等の支払額	△61,902	△161,570
法人税等の還付額	11,609	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	585,697	1,285,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△406,000	△6,000
定期預金の払戻による収入	406,000	206,000
従業員に対する長期貸付けによる支出	△300	—
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	160	140
投資有価証券の取得による支出	△3,591	△6,215
投資有価証券の売却による収入	20,003	—
有形固定資産の取得による支出	△98,877	△133,622
有形固定資産の売却による収入	—	45
交付金収入の受取額	—	312,960
無形固定資産の取得による支出	△34,049	△25,528
利息及び配当金の受領額	18,911	26,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,742	374,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△288,000	△288,000
利息の支払額	△3,330	△2,663
自己株式の取得による支出	—	△70
配当金の支払額	△95,314	△95,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△386,645	△386,065
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	101,309	1,273,829
現金及び現金同等物の期首残高	1,522,942	1,624,252
現金及び現金同等物の期末残高	1,624,252	2,898,082

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末における計上額はありません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は即席めん等の製造及び販売を行っております。これらの製品の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点において収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。リベート等の見積りにあたっては契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いており、収益は重大な戻入れが発生しない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(持分法損益等の注記)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,987円02銭	5,177円12銭
1株当たり当期純利益	147円64銭	253円93銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益（千円）	282,110	485,200
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	282,110	485,200
期中平均株式数（株）	1,910,800	1,910,780

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動(2025年6月19日付予定)

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

イ. 新任取締役候補

常務取締役

野馬 浩一

(現 当社顧問)

取締役

秋吉 光悟

(現 当社経理部長)

社外取締役

岡野 みゆき

ロ. 退任予定取締役

常務取締役

安達 誠

(顧問に就任予定)

常務取締役

山上 裕治

社外取締役

櫻井 文夫

ハ. 新任監査役候補

常勤監査役

伊地知 俊介

(現 当社顧問)

社外監査役

南谷 朝子

(現 南谷朝子公認会計士税理士事務所 所長)

ニ. 退任予定監査役

常勤監査役

増田 英紀

社外監査役

藤本 周二

(ご参考)

新任取締役候補者の略歴

ノ マ コウ イチ 野 馬 浩 一 (1965年11月12日生)	1991年4月	西部瓦斯(株)(現西部ガスホールディングス(株))入社
	2021年4月	同社営業本部営業計画部機器サービス担当部長
	2022年4月	同社東京事務所長
	2024年4月	同社理事 秘書部長
	2025年4月	当社顧問(現在に至る)
アキ ヨシ ミツ ノリ 秋 吉 光 悟 (1964年10月11日生)	1987年4月	西部瓦斯(株)(現西部ガスホールディングス(株))入社
	2010年7月	(株)八仙閣出向 総務部長
	2013年7月	(株)山口組出向 取締役総務部長
	2016年4月	西部瓦斯(株)監査役室長
	2019年6月	西部ガス・カスタマーサービス(株)出向 監査役就任
	2024年4月	当社出向 経理部部長
オカ ノ 岡 野 み ゆ き (1961年5月22日生)	2024年6月	当社出向 経理部長(現在に至る)
	1984年4月	日本銀行入行
	2009年7月	同行那覇支店次長
	2011年5月	同行金融機構局企画役
	2011年11月	同行金融機構局考査役
	2017年4月	(株)福岡中央銀行参与
	2019年6月	同行執行役員総合企画部長
	2020年4月	同行執行役員総合企画部長兼デジタル企画室長
	2021年6月	同行取締役総合企画部長兼デジタル企画室長
	2022年6月	同行常務取締役総合企画部長
	2024年4月	同行取締役常務執行役員事務IT部長
	2025年3月	同行退任(現在に至る)

新任監査役候補者の略歴

イヂチ シュンスケ 伊地知 俊介 (1964年9月14日生)	1989年4月 西部瓦斯(株)(現西部ガスホールディングス(株))入社 2019年4月 同社長崎総務部長 2021年4月 西部ガス長崎(株)出向 総務部長 兼 西部瓦斯(株)長崎供給部部长 2022年4月 西部瓦斯(株)総務人事部長 2023年4月 ひびきエル・エヌ・ジー(株)出向 総務部長 2025年4月 当社入社 顧問(現在に至る)
ミナミタニ アサコ 南谷 朝子 (1975年10月8日生)	2002年10月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)福岡事務所入所 2016年10月 南谷朝子公認会計士事務所(現南谷朝子公認会計士税理士事務所)開設 所長(現在に至る) 2018年4月 公立大学法人福岡女子大学 監事(非常勤)(現在に至る) 2020年9月 国立大学法人佐賀大学 監事(非常勤)(現在に至る) 2024年6月 ヤマウホールディングス株式会社 監査等委員(現在に至る) 2024年12月 新日本製薬株式会社 取締役(現在に至る)

※南谷朝子氏の戸籍上の氏名は、末竹朝子であります。

(2) その他

販売品目別販売実績

(単位:千食、千円)

品目別	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			増 減		増減率	
	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比	数量	金額	数量	金額
			%			%				
棒ラーメン	54,119	2,933,931	32.8	60,279	3,396,317	35.4	6,160	462,385	11.4	15.8
皿うどん	52,664	2,292,350	25.6	56,129	2,498,823	26.0	3,465	206,473	6.6	9.0
カップめん	35,440	3,196,597	35.8	36,093	3,282,800	34.2	653	86,203	1.8	2.7
袋めん	7,018	476,609	5.3	5,400	386,440	4.0	△1,618	△90,168	△23.1	△18.9
その他		44,882	0.5		40,048	0.4		△4,833		△10.8
合 計		8,944,370	100.0		9,604,431	100.0		660,060		7.4